

町職員の給与と定員の管理状況



令和2年度町の新規採用職員

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口	歳出額A	実質収支	人件費B	人件費率(B/A)	前年度の人件費率
	[R2.3.31]人	千円	千円	千円	%	%
平成31年度	23,624	9,135,192	418,086	1,449,357	15.9	17.1

(注) 1. 普通会計とは、一般会計と特別会計（公営企業会計等（病院・上下水道等）を除く）をいう。
2. 人件費とは、一般職・特別職に支給される給与、退職手当、共済負担金、恩給、災害補償等である。

(2) 職員給与費の状況（一般会計の当初予算）

区分	職員数A	給与費				一人あたり給与費(B/A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
令和2年度	183	629,700	86,032	247,950	963,682	5,266

(注) 1. 職員手当には、退職手当を含まない。 2. 特別職に支給される給与、報酬は含まない。
3. 職員数は令和2年4月1日現在である（上下水道部門及び介護保険特別会計分を除く）。

(3) 職員の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況

区分	一般行政職			技能単労職		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
大河原町	287,200円	319,437円	40歳7月	269,200円	283,968円	56歳1月
宮城県	319,143円	420,458円	42歳2月	311,140円	354,591円	52歳8月
国	327,564円	408,868円	43歳2月	287,283円	328,862円	50歳9月

(注) 平均給与月額は平均給料月額に扶養手当、通勤手当、住居手当、管理職手当、時間外勤務手当などを加えたもの。

(4) 職員の初任給の状況

区分		大河原町	宮城県	国
一般行政職	大学卒	182,200円	189,600円	182,200円
	高校卒	150,600円	155,700円	150,600円

(5) 一般行政職の級別職員数の状況

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	計
標準的職務内容	主事・技師	主事・技師	係長・主査	課長補佐 主幹	課長 副参事	課長 参事	課長	計
職員数	59人	14人	45人	28人	6人	12人	4人	168人
構成比	35.1%	8.3%	26.8%	16.7%	3.6%	7.1%	2.4%	100.0%

(注) 1. 大河原町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である（技能単労職を除く）。
2. 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。

大河原町職員の給与と定員管理の状況(令和2年4月1日現在)をお知らせします。町職員の給与は、地方公務員法などの規定に基づき、町議会の議決を経て、職員の給与に関する条例などで定められています。また、定員管理についても、町議会の議決を経て、職員定数条例により定められています。なお、公表する給与額などは税金や保険料などを差し引く前のもので、手取り額ではありません。

(6) 職員手当の状況

区分	大 河 原 町			国		
	支給月	期末手当	勤勉手当	支給月	期末手当	勤勉手当
期末勤勉手当	6 月期	1.3 月分	0.95 月分	6 月期	1.3 月分	0.95 月分
	12 月期	1.3 月分	0.95 月分	12 月期	1.3 月分	0.95 月分
	計	2.6 月分	1.9 月分	計	2.6 月分	1.9 月分
	職制上の段階、職務の級などによる 加算措置 有			職制上の段階、職務の級などによる 加算措置 有		
退職手当	(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
	勤続 20 年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続 20 年	19.6695 月分	24.586875 月分
	勤続 25 年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続 25 年	28.0395 月分	33.27075 月分
	勤続 35 年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続 35 年	39.7575 月分	47.709 月分
	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分

区 分	給料月額等	
給 料	町 長	842,000円
	副町長	630,000円
	教育長	540,000円
報 酬	議 長	313,000円
	副議長	263,000円
	議 員	252,000円
期末手当	〈支給月〉	
	6 月期	給料
		報酬
	12 月期	給料
		報酬
計	3.4 月分	

(令和2年4月1日現在)

区 分	職 員 数	対前年 増減数	主 な 増 減 理 由		
				令和2年	平成31年
一 般 行 政 部 門	議 会	3	3	欠員の補充	
	議 長	40	40		
	副議長	15	15		
	議 員	1	1		
	農 水	8	7		
	商 工	5	5		
	土 木	14	14		
	民 生	38	42		
	衛 生	19	18		
	小 計	143	145		
	特 別 行 政 部 門	教 育	28		27
小 計	28	27	△ 1	事業増加による	
公 営 企 業 等	水 道	8	8	職員の計画採用	
	下 水 道	5	5		
	そ の 他	12	11		
合 計	196	196	0		

(注)職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、会計年度任用職員及び臨時職員は含まない。

(7) 定員管理計画の数値目標及び進捗状況

① 定員管理目標

平成28年度から行政サービスの持続的提供のための必要な職員の確保や民間活力の更なる導入、再任用職員制度の拡充などを盛り込んだ「第5次定員管理計画」に基づき、定員の適正な管理に取り組んでいます。

② 定員管理計画の年次別進捗状況(実績)の概要(各年4月1日現在)

区 分	部 門	H27 年	H28 年	H29 年	H30 年	R 元 年	R 2 年	H27 年~R2 年 の増減	(参考) 数値目標
職 員 数	一般行政	138	139	140	147	145	143	5	136
	特別行政(教育)	23	25	24	23	27	28	5	23
	公営企業等	25	24	24	22	24	25	0	24
	合 計	186	188	188	192	196	196	10	183

※教育長を除く。